

これまで委員から指摘された「さらに検討を進めていくべき課題」

①人口をめぐる問題について

- ・都市部で相対的な人口集積が進む一方で、地方部で人口が疎になり、さらにところによっては無居住化する地域が増えると予測されるが、その際に生じる課題について、さらに多角的な検討が必要。
- ・高齢人口や高齢単独世帯の増加は東京圏においてより深刻となることが予測されるが、地方圏における課題とは異なる大都市に起こる未知の事態の詳細についてのさらなる検討が必要。
- ・さらに地方圏において高齢人口が増加するのは2020年頃までであるのに対し、2050年までの東京圏、とりわけその郊外部においては高齢人口が増加し続けると予測されるが、その際に生じる課題についての検討が必要。
- ・人口規模の小さい市町村は人口減少の速度が早く、小規模の都市においては、地域の中心機能を果たすことが困難になると見込まれる。このため、日常的な生活サービスをいかに維持していくのかの検討が必要。
- ・既に過疎化が進んでいる地域は、今後も急速に人口が減少すると予測されるが、国土管理の観点を含め、このような地域にいかに対応するのかの検討が必要。

②環境変化への対応について

- ・国土政策はより一層、温暖化や生物多様性の減少などの環境変化に適応する国土の形成に重点を置いたものへと転換することが必要。
- ・地産地消の推進や林業と建設業との連携など、第一次産業の生産価値を高めるための産業政策を支える国土のあり方の検討が必要。
- ・人口減少による里地里山や人工林の管理水準の低下や、都市域の縮退に伴うエコロジカル・ネットワークの回復の可能性等を踏まえ、自然生態系の保全・再生に向けた国土のあり方の検討が重要。
- ・地球温暖化対策としては、それぞれの地域、主体における省エネルギー等の自主的努力が重要であるとともに、自然エネルギーの活用によるエネルギーシフトや、エネルギー基盤の再構成などによる地域でのエネルギー効率を高める緩和策が重要。
- ・自然エネルギーや資源循環等の環境資源のポテンシャルは各地域に存在しており、低炭素化等の社会変化の中でその活用は多くの地域にとって経済社会を活性化させる潜在力を有している。地域の産業構造や生活様式等の特性を把握した上で、持続可能な地域のビジネスモデルを支える国土構造と社会基盤の検討が必要。

③新しい経済・地域産業・雇用について

- ・生産年齢人口の地域的偏在が進むことにより、経済の地域間格差（1人当たり／地域全体）の拡大につながるおそれがあり、地域における活力をどのように維持するのか検討が必要。
- ・地域における個人や企業の様々な社会貢献活動「新しい公共（ボランティア経済）」が地域の主要な成長エンジンとなる可能性。これらの活動が行われやすい環境整備が課題。
- ・経済効率だけを価値としない「人生の複線化」を選択する人や地域に密着した企業など

が、「新しい公共」の担い手として期待される。それと同時に、高齢者は、支えてもらう側から支える側、あるいは支えてもらわない側に回っていくことも重要。

- また、国民の元気化に向けた基盤を整備することにより、健康年齢を向上させることができれば、高齢者の時間が経済活動に振り向けられる可能性があり、高齢社会における諸問題の解決に向けた産業など高齢者向けサービスは将来の成長産業分野として期待。

④国土基盤・交通について

- 国土基盤の長寿命化等により維持管理・更新需要対応の更なる効率化を図るとともに、将来の都市・地域の成長・魅力向上を踏まえた維持管理・更新の考え方の整理が必要。
- 交通基盤及び交通サービスについては、国際比較の視点に立った「質」「密度」等の検討が必要。
- 例えば、三大都市圏を約1時間で結ぶ中央新幹線の整備など、国土政策の再構成を促す可能性を秘めたイノベーションについても検討を行うことが必要。
- 地方部では、地域交通が維持できないエリアが増えることが想定されるため、特に高齢者等の交通弱者の移動手段確保が課題。
- 将来のいずれかにおいては、大規模地震や地球温暖化による大規模災害の発生も想定しておく必要があることから、歴史的・広域的な視野に立った、災害に強い国土づくりが今後とも必要。
- さらには、イノベーションが著しい情報通信技術の将来の影響は、ドッグ・イヤーといわれる高テンポで長足の進歩分野であるため容易には展望できないが、わが国としては新しい技術の萌芽を活用する機会を見過ごさないような常時受容できる体制の整備が必要。

⑤社会の活性化及び国際競争力の維持向上に向けたモビリティと開放性の向上について

- これからの社会の活性化及び国際競争力の維持向上のためには、今後も飛躍が期待される周辺アジア各国等の活力を取り込み、共に成長していくことが必要。
- 例えば、クリエイティブな人材を世界中から集め、地域間の人的交流を進めるよう、オープンな社会の実現、文化など地域の魅力を活かした空間づくり、大都市圏等における競争力の高い基盤整備を進めることが課題。
- また、あらゆる分野における接近性の拡大が重要なテーマであり、人々が人、モノ、情報、サービスなどにアクセス可能となるような社会のモビリティ向上を図ることが重要。
- 外国人の観光・交流を含め、あらゆる事象に対して受容性、開放性を高める、「寛容な社会」をつくることが重要。
- 地域の経済社会が持続できるよう、いかに独自の経済の核、産業を創出し、活力を維持するか、地域の利便性を確保するため地域とサービス間のネットワーク化等をどのように進めるかが課題。

⑥国土に関する情報（国土情報）について

- 国土情報は、防災・国土管理、行政の効率化・高度化、多様な民間サービスの創出など、国民生活や経済活動を支えるソフトインフラ。
- 国土情報をより多くの国民が発信・共有・活用するための環境整備が重要であり、情報の集約による新たな価値の創出にも貢献。
- また、国土に関する多様な課題に対応していくためには、客観的かつ科学的手法による分析が重要であり、そのためには国土情報の体系的、継続的な整備と蓄積が必要。